

証券新報

ANDO SECURITIES

2019 3/15 No.2100

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

ヤクルト本社 2267

◇乳酸菌飲料の大手

日本通運 9062

◇陸・海・空の国際複合物流に強み

 伝統と革新
安藤証券

創業明治41年

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

日本プロロジスリート投資法人 3283

◇物流施設を主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2019年1月の小売業販売額、15ヶ月連続増加

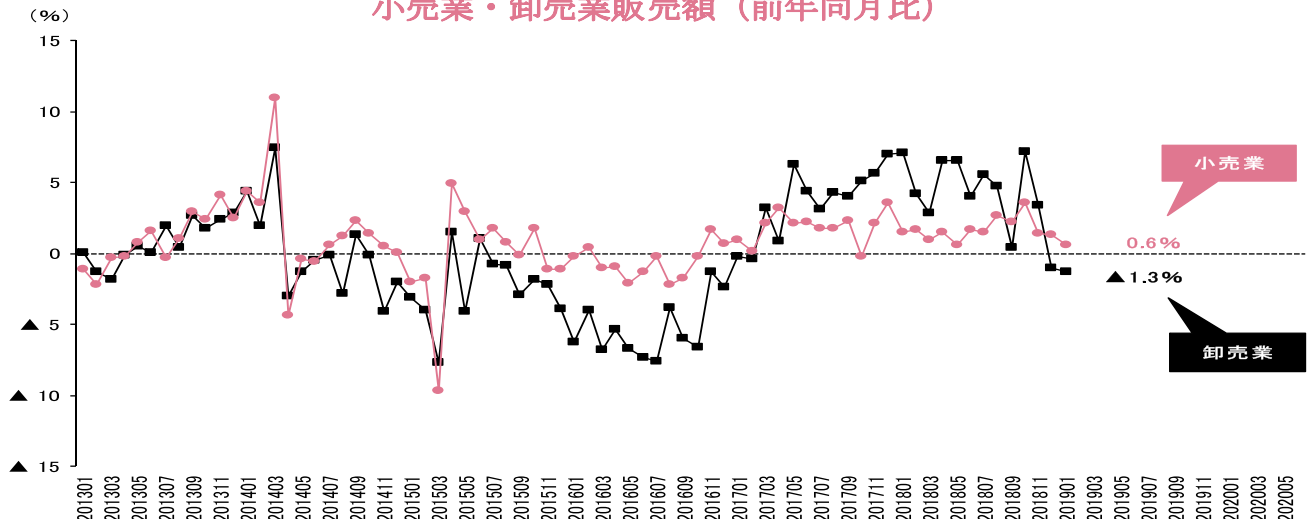
経済産業省が発表した2019年1月の小売業販売額は、前年同月比0.6%増の11兆8280億円と15ヶ月連続の増加となった。しかし、季節済販売額が前月比2.3%減と2ヶ月ぶりにマイナスとなったことを踏まえ、同省では小売業の基調判断を前月までの「緩やかに持ち直している」から「一進一退の小売業販売」へと下方修正した。

業種別では、自動車小売業が前年同月比6.0%増で、新型普通車や輸入車の販売が好調だった。医薬品・化粧品小売業は同2.6%増で、

インフルエンザ対策のマスクの販売増が寄与した。燃料小売業は原油価格が高水準にあることの影響もあり、同2.0%増だった。一方、各種商品小売業（百貨店など）は同5.1%減となった。

また、2019年1月の卸売業販売額は、前年同月比1.3%減の24兆5650億円だった。業種別にみると、衣服・身の回り品卸売業が同11.8%減と目立った。一方、建築材料卸売業は同8.1%増となった。

小売業・卸売業販売額（前年同月比）



(出所：経済産業省のデータより作成)

焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2019年3月11日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
7201	日産自動車	5.97	12.07	0.73	38,898	3月
8304	あおぞら銀行	5.65	10.10	0.87	3,643	3月
7270	SUBARU	5.42	14.60	1.30	20,449	3月
2914	日本たばこ産業	5.38	14.66	2.12	55,750	12月
8035	東京エレクトロン	5.19	29.00	2.94	24,187	3月
3436	SUMCO	4.99	20.39	1.28	3,646	12月
8002	丸紅	4.60	11.93	0.68	13,410	3月
8031	三井物産	4.58	10.53	0.73	30,404	3月
8053	住友商事	4.55	12.06	0.73	19,537	3月
1928	積水ハウス	4.54	11.17	1.02	12,014	1月
4188	三菱ケミカルホールディングス	4.54	16.47	0.90	12,279	3月
2121	ミクシィ	4.48	26.10	1.21	2,045	3月
8020	兼松	4.39	14.07	0.90	1,067	3月
8591	オリックス	4.39	12.10	0.74	20,817	3月
4005	住友化学	4.36	15.40	0.89	8,724	3月
4182	三菱瓦斯化学	4.30	13.29	0.76	3,775	3月
6471	日本精工	4.25	12.90	1.02	5,320	3月
7272	ヤマハ発動機	4.21	12.75	1.14	7,488	12月
8308	りそなホールディングス	4.21	11.80	0.55	11,330	3月
9437	NTTドコモ	4.21	13.11	1.57	83,281	3月
1878	大東建託	4.19	29.33	3.46	10,838	3月
8058	三菱商事	4.00	10.51	0.90	49,642	3月
9744	メイテック	3.86	20.90	3.57	1,451	3月
6301	小松製作所	3.86	11.80	1.45	24,963	3月
8001	伊藤忠商事	3.74	15.00	1.11	31,745	3月
7729	東京精密	3.72	13.80	1.07	1,118	3月
5108	ブリヂストン	3.71	11.31	1.38	32,815	12月
5020	JXTGホールディングス	3.68	14.25	0.68	18,406	3月
7259	アイシン精機	3.67	10.60	0.91	12,037	3月
9433	KDDI	3.66	15.17	1.60	65,693	3月
7267	本田技研工業	3.65	13.90	0.66	54,578	3月
4061	デンカ	3.62	10.00	1.15	2,816	3月
6141	DMG森精機	3.60	16.67	1.57	1,748	12月
6752	パナソニック	3.60	14.40	1.32	23,863	3月
4042	東ソー	3.59	19.60	1.04	5,435	3月
6641	日新電機	3.57	12.09	1.02	1,027	3月
5703	日本軽金属ホールディングス	3.48	10.80	0.78	1,426	3月
6481	THK	3.48	12.56	1.15	3,274	12月
4183	三井化学	3.43	14.90	1.05	5,667	3月
2768	双日	3.41	10.00	0.83	4,956	3月
6305	日立建機	3.41	14.10	1.24	5,808	3月
1969	高砂熱学工業	3.37	10.30	1.23	1,421	3月
3738	ティーガイア	3.36	30.90	3.50	1,507	3月
7211	三菱自動車工業	3.35	12.64	1.10	8,897	3月
6995	東海理化電機製作所	3.35	10.45	0.80	1,801	3月

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考 銘柄

ヤクルト本社 2267

株価と売買高（週足）



- 発行済株式数 171,045千株
- 株価(2019/3/8) 7,520円
- E P S 243.41円
- P E R (連) 30.9倍
- 高値(2018/9/28) 9,450円
- 安値(2018/7/3) 6,910円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
17/3	378,307	37,281	49,370	30,154	182.39	32.00
18/3	401,569	43,463	53,054	34,064	207.02	34.00
19/3予	418,000	48,000	58,500	39,000	243.41	44.00

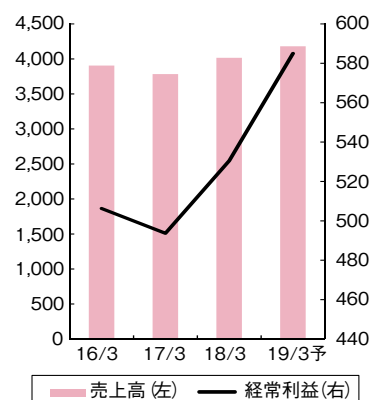
◇乳酸菌飲料の大手

同社は抗がん剤などの医薬品にも強みを持つ乳酸菌飲料の大手で、国内では圧倒的な市場占有率を誇る。主な事業は、国内飲料および食品製造業販売事業、海外の飲料および食品製造販売事業、医薬品製造販売事業、その他事業(化粧品の製造販売、プロ野球興行など)と4つの柱で展開している。2020年度を最終年度とする中長期計画での数値目標として、連結売上高4540億円、連結営業利益570億円を掲げている。

海外事業に積極的に取り組んでおり、伸びしろは大きいとみられ、新興国での販売は底堅く推移している。現在、海外28の営業所を中心に、日本を含むアジア、オセアニア、米州、ヨーロッパの38の国と地域で、主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っている。現地生産・現地販売を基本としており、地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を採用。独自の販売システムであるヤクルトレディによる宅配も、多くの国と地域で実施している。

医薬品事業においては、医療用医薬品を中心に、一般用医薬品や医薬部外品、医療機器、試薬などにも事業分野を拡大している。特に力を入れているのが、がん(オンコロジー)領域である。世界100ヶ国以上で大腸がんの第一選択薬として承認されているがん化学療法剤「エルプラット」や、同社が独自に開発した抗がん剤「カンプト」などの薬剤を製造販売しており、がんとその周辺領域に特化したスペシャリティファーマを目指している。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

日本通運 9062

●発行済株式数 99,800千株
●株価(2019/3/8) 6,170円
●P E R (連) 13.2倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	1,864,301	57,431	63,806	36,454	371.32	—
18/3	1,995,317	70,269	74,395	6,534	68.06	—
19/3予	2,150,000	77,000	81,000	45,000	468.74	145.00

(注:2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合しており、
2017年3月期および2018年3月期の年間配当を「—」として記載。)

◇陸・海・空の国際複合物流に強み

同社は、国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、航空利用運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティクス事業」を主軸とし、さらに専門事業である「警備輸送事業」、「重量品建設事業」、および各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開している。2017年5月には、物流の先端技術に対応したサービスの構築に取り組む組織として、ロジスティクスエンジニアリング戦略室を開設し、トラックの自動運転やドローンなど物流に変革をもたらす新技術の実用化を積極的に主導するなど、幅広い領域での効率化を図る方針である。

一番の強みはトラック輸送や鉄道輸送、航空輸送、海上輸送など、陸・海・空のすべてのモードを自由に組み合わせ、最適なロジスティクスを実現できることである。さらに、日本国内の物流事業で培った広範な顧客基盤を持つことや、世界46ヶ国299都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークを有することなどにも優位性がある。

日本プロロジスリート投資法人 3283

●発行済口数 2,185,950口
●株価(2019/3/8) 232,800円
●P E R 30.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/11	19,726	9,379	8,710	8,709	3,984	4,429
19/5予	20,245	9,093	8,404	8,403	3,844	4,431
19/11予	19,708	9,043	8,340	8,339	3,814	4,403

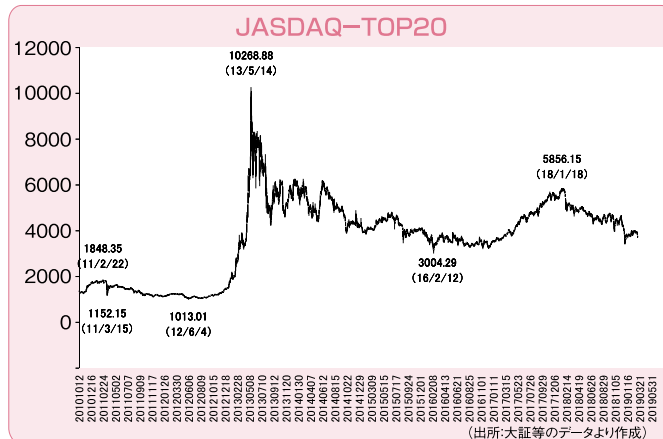
◇物流施設を主要投資対象とするREIT

世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社のプロロジス・グループをスポンサーとし、物流施設を主要投資対象としているREITである。同REITの特徴は、良好な立地条件や最新鋭の設備、利便性、安全性などを兼ね備えたAクラス物流施設で構成され、質の高いポートフォリオとなっている点である。2019年12月3日現在の保有物件は42件、取得総額5786億円で、地域別では関東エリアが59.3%、関西エリアが34.5%を占める。2019年5月期および2019年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に、1口当たり分配金が4431円、4403円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP20

米国株安や米中貿易協議の先行き不透明感、国内の景気動向指数の悪化に加え、最近の上昇傾向に伴う高値警戒感などを背景に、日経平均株価は利益確定売りに押されて下落した。日経平均株価下落により個人投資家を中心にリスク許容度が低下し、新興市場でも持ち高整理の動きが広がり下落した。個別では、2018年第3四半期の受注高が大幅に減少となったハーモニックドライブ・システムズや、求人サイト間の競争激化で求人サイトの売上が鈍化するとみられたエン・ジャパン、フェローテックホールディングス、ウエストホールディングス、シノケングループ、メイコー、インフォコムなど多くの銘柄が下落。半面、電通との協業効果で伸びが加速すると見込まれたセブテーニ・ホールディングスと日本マクドナルドホールディングス、ボラテクノの3銘柄は上昇。

主な指数	2/26終値	3/8終値	騰落率
日経平均株価	21,449.39	21,025.56	-2.0%
日経ジャスダック平均株価	3,455.58	3,402.08	-1.5%
JASDAQ-TOP20	3,945.77	3,721.22	-5.7%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/26終値	3/8終値	騰落率 %	概算時価総額 3/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,250	1,078	-13.8%	294	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,033	1,976	-2.8%	256	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	784	754	-3.8%	591	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	354	329	-7.1%	46	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,995	5,110	2.3%	6,794	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコー 2706	その他製品	100	1,653	1,564	-5.4%	137	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,735	3,720	-0.4%	2,821	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	729	706	-3.2%	74	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	924	870	-5.8%	283	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ボラテクノ 4239	化学	100	556	558	0.4%	231	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	237	307	29.5%	426	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,974	1,785	-9.6%	1,028	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,400	2,254	-6.1%	125	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,790	3,480	-8.2%	1,730	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,935	3,415	-13.2%	3,289	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,610	3,435	-4.8%	2,755	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	863	811	-6.0%	100	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,870	1,677	-10.3%	449	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,116	928	-16.8%	344	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	772	678	-12.2%	247	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年3月8日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4435	東マ	カオナビ	500,000	370,000	130,500	2/28-3/6	3/15
7058	JQ	共栄セキュリティサービス	400,000	30,000	64,500	2/28-3/6	3/18
1451	東2	KHC	200,000	1,334,000	230,000	3/1-3/7	3/19
4436	東マ	ミンカブ・ジ・インフォノイド	1,000,000	1,740,200	411,000	3/1-3/7	3/19
7059	東マ	コプロ・ホールディングス	400,000	1,000,000	210,000	3/4-3/8	3/19
7060	東マ	ギークス	622,000	188,000	121,500	3/5-3/11	3/20
4437	東マ	gooddaysホールディングス	189,400	84,000	32,800	3/7-3/13	3/25
7061	東マ	日本ホスピスホールディングス	350,000	1,550,000	285,000	3/11-3/15	3/28
7062	東マ	フレアス	250,000	274,000	78,600	3/11-3/15	3/28
7674	東マ	NATTY SWANKY	430,000	82,000	76,800	3/12-3/18	3/28
4438	東マ	We l b y	75,000	97,000	25,000	3/13-3/19	3/29
7063	東マ	エードット	550,000	50,000	90,000	3/12-3/18	3/29
4439	東マ	東名	300,000	50,000	52,500	3/18-3/25	4/3
4440	東マ	ヴィッツ	340,000	60,000	60,000	3/20-3/27	4/8

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2173	JQ	博展	2019/3/31	1 → 2	4553	東1	東和薬品	2019/3/31	1 → 3
3633	JQ	GMOペパボ	2019/3/31	1 → 2	4718	東1	早稲田アカデミー	2019/3/31	1 → 2
3651	東P	トライアンフコーポレーション	2019/3/31	1 → 10	4923	東1	コタ	2019/3/31	1 → 1.1
3694	東1	オプティム	2019/3/31	1 → 2	6981	東1	村田製作所	2019/3/31	1 → 3
3772	東2	ウェルス・マネジメント	2019/3/31	1 → 2	7033	東マ	マネジメントソリューションズ	2019/3/31	1 → 3
3835	東1	eBASE	2019/3/31	1 → 2	7199	東1	プレミアグループ	2019/3/31	1 → 2
3849	札A	日本テクノ・ラボ	2019/3/31	1 → 2	7564	JQ	ワークマン	2019/3/31	1 → 2
4381	東マ	ビーブラッツ	2019/3/31	1 → 2	7570	東1	橋本総業ホールディングス	2019/3/31	1 → 1.1
4389	東マ	プロパティデータバンク	2019/3/31	1 → 3	7595	東1	アルゴグラフィックス	2019/3/31	1 → 2
4396	東マ	システムサポート	2019/3/31	1 → 2	7733	東1	オリンパス	2019/3/31	1 → 4
4420	東マ	イーソル	2019/3/31	1 → 4	9882	東1	イエローハット	2019/3/31	1 → 2
4534	東1	持田製薬	2019/3/31	1 → 2	3139	東1	ラクト・ジャパン	2019/4/30	1 → 2
4543	東1	テルモ	2019/3/31	1 → 2	3476	東R	投資法人みらい	2019/4/30	1 → 4

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



カレラ Jリートファンド
追加型投信／国内／不動産投信

愛称：ナショナル テニス サポーターファンド

National Tennis
Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、当ファンド
取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団法人日本テニス協会」
に寄附します。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行ないますので、基準価額は主にJリートの価格変動、Jリートの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.345%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。